NGO/外務省 援助効果意見交換会（第5回会議）
公式議事録

- 1 日時： 平成23年9月30日（金） 午後4時～6時
- 2 場所： 外務省会議室886号
- 3 参加者： NGO側17名、外務省3名、JICA1名
- 4 共同議長： アフリカ日本協議会 稲場雅紀
外務省国際協力局開発協力企画室課長補佐 渡邊慎二

5 議事：

- (1) ソウル市民社会フォーラム報告
- (2) 第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムにむけた日本政府の姿勢
- (3) 釜山宣言文書第二ドラフトについて
 - ア 釜山宣言第二ドラフトに関するJANICの考えと質問
(JANIC 宮下)
 - イ 釜山宣言第二ドラフトに対するODA改革ネットの見解と質問
(ODA改革ネットワーク 高橋)
 - ウ 第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラムに関するお願い
(オックスファム・ジャパン 山田)
- (4) 意見交換

6 議事録

議題1：ソウル市民社会フォーラム

<発表1：高橋>

<発表2：山田（オックスファム・ジャパン）>

CSOの開発効果について議論する第4回フォーラム。
資料等に基づき発表。

<意見交換>

横田（外務省）：（発表で言及のあった）韓国の企画財政部、外交通商部、KOICA等は具体的にどの点で異なる関心事項を有しているのか。

山田（オックスファム）：企画財政部は経済成長を特に重視（インフラ、貿易）しているのに対し、KOICAは人間開発を重視。よってHLF4への姿勢も異なる。前者は新興ドナー、後者は援助効果論に熱心であり、外交通商部

はバランスを取ろうとしている。韓国の市民社会は途上国としての国内課題に取り組む組織と、海外への国際協力を行ってきた組織がH L F 4に向けて連携を図っている。

大橋（JANIC）：CSOが会場に入ることは極めて重要（アクセスとスペースの確保）、日本政府からの働きかけを要請したい。

横田（外務省）：韓国の事務局にその旨伝えたい。「民間と政府の温度差」の意味は？

山田（オックスファム）：民間を巻き込みたいという意向が政府側には強いものの、民間側は必ずしも自ら参画する強い意欲を持っているわけではなさそうだという印象を抱いた。

議題 2 :

<報告>

横田：資料に基づき報告。

H L F 4の大きなテーマは、①伝統的ドナーだけでなく幅広いアクターの巻き込み（中国、インド）とパートナーシップの構築、②パリ宣言・アクラ行動計画を真摯に振り返り、良い点は評価し改善点を確認すること。具体例としては、各国のコンテキストにあったアプローチが必要ということで、各国のコンセンサスがある。

また、細かい論点としては、①閣僚級会合に「ふさわしい成果」をもたらすべきという点（政治的メッセージ、簡潔性）、②経済成長を引き続き重視していかななくてはならないということ、また③能力開発の重要性（途上国の持続的開発）がある。

議題 3 : 釜山宣言第二ドラフトについて

<質問>

宮下（JANIC）：

次の点を質問したい。

- ① 日本政府としてパリ宣言・アクラ行動計画の評価をしているとのことだが、再コミット、進捗のモニタリングが必要。まず、12のインディケーターのモニタリングについて釜山宣言では記載がないので確認したい。次に、グローバルレベルでのモニタリング・枠組も重要と考えるが、第二ドラフトでどのようなものを想定しているかが不明確。どのように進めるのか、

その調整状況は、DACの枠組でやるのか。

- ② 援助の透明性に関し、パラ18で必ずしもIATIのスタンダードの活用に限定していない。日本政府としての考えは。
- ③ 民主的オーナーシップをどのように実現するのか、各国が考えることが重要。日本政府のコメントをお聞きしたい。
- ④ アンタイド化について、技術協力や無償援助のアンタイド化にかかる日本政府の考えを伺いたい。
- ⑤ イスタンブール原則を釜山宣言にも盛り込んで頂きたい、また日本政府としてイスタンブール原則をエンドースして頂きたい。
- ⑥ 開発効果の定義にかかる意見交換を行いたい。なお、CSOとしては経済成長と混同してはならないと考えており、貧困と差別、不平等の撤廃、権利ベースアプローチが重要であると認識している。

山田（オックスファム・ジャパン）：

次の点を質問したい。

- ① 日本政府として第二ドラフトをどう評価するか。維持したい部分、改善したい部分はどこか。
- ② 今後に向けて、2012年の半ばまでに運営委員会を設立した後に関する記載がないが、その後のフォローアップの体制をどう考えるか。例えば、MDGsの2015年まで設定してはどうかと考えているが如何。
- ③ 5原則の中で、調和化とアラインメントが抜けている。
- ④ 援助の究極的な目的、持続的な成果、アウトカム・成果に焦点を当てることとあるが、成果について定義がされていない。MDGsと明確に関連づけることが必要と考えるが如何。
- ⑤ カントリーシステムに関する表現が弱く、「カントリーレッド（途上国主導）」という表現に留まっている。カントリーシステムに一本化させることが重要と考える。
- ⑥ 民間セクターの投資が重要な役割を果たすのは理解しているが、必ずしもよい投資ばかりではない。ウガンダにおける英国企業の活動が強制移住を発生させた事例もある。民間の役割にかかる政府の規制、アンタイド化等も関わっているが、どのように考えているか。
- ⑦ 脆弱国の原則の中で、貧困削減が記載されていないが、優先的に扱われるべきではないか。

高橋（ODA改革ネットワーク）：

次の点を質問したい。

- ① グローバルレベルでどのようにモニタリングするのか、枠組が不透明。日本政府はどのように考えるか。
- ② 各論 1 : リスクマネジメントの重要性について、経済成長とリスクマネジメントのバランスの意図を感じる。
- ③ 各論 2 : 紛争国におけるリスクマネジメントとファストトラックが相反関係にあるのではないか。
- ④ Resilience をどう高めるかが安心な社会を作る上においては重要。脆弱国家の文脈だけでなく、持続可能な開発などにおいても重要な概念。前文で扱うべきではないか。
- ⑤ Mutual learning の中身が S S C や三角協力など、パートナー国ばかりに負担を負わせる記載となっている。
- ⑥ 民間セクターの定義が分かりにくく統一もされていない。
- ⑦ 2012 年 6 月まで設定が予定されている「進捗を測る指標」は、どのような作業で進むのか。
- ⑧ 「共通の差異ある責任」について日本政府は慎重な立場であったと思うが、その後の解釈如何。
- ⑨ パラ 29 では地域機関の役割について言及があるが、アジアにおいては ADB が想定されているのか。

<意見交換>

横田室長 :

質問あった点について次のとおり回答したい。

(JANICからの質問に対し)

- ① モニタリング指標について、12 指標のほとんどは目標年次までに達成できていない。釜山後について、グローバルモニタリングは軽く、ローカルモニタリングに力点を置いて実施するという点において各国のコンセンサスがある。今後の指標についてはこれから検討される予定。パリ宣言・アクラ行動計画以降の指標も入るだろうが、すべてにおいてモニタリングされるか、取捨選択されるか今後の検討事項。また、新たなアジェンダが釜山で取り上げられるが、それらをどのようにモニタリングするかということも含めて検討事項である。各国とも、指標を沢山立てて中央でモニタリングをすることはやめようという意向が多く、我が国も同様に考えている。同時に、指標が目的化してはいけない。開発の効果・成果を確保する必要がある。
- ② 透明性について、IATI は 2008 年アクラで有志連合により始められたと理解しており、一つの有力な取り組みであろうが、ほかの取り組みを排除する必要はない。我が国は透明性を支持しているが、推進する手段はいくつか

の手段が許されるべき。

- ③ 開発成果について、パリ宣言・アクラ行動計画を振り返るとインプットに重点を置きすぎているため、今後は成果を重要視する必要がある。成果が短期的に出やすい、分かりやすい国・セクターなどあるため、成果が出やすい箇所に集中することになりかねず、バランスを取って議論する必要がある。
- ④ アンタイド化について、我が国は無償援助はアンタイドで実施しているという認識。2001年DACアンタイド勧告を基本に取組んでおり、DAC諸国における我が国のアンタイド率は平均を上回っている。現在のアンタイド化勧告も十分に達成できない国もある中、まずは2001年のアンタイド化勧告をきちんと実施すべし、というのが我が国の基本的考え。
- ⑤ イスタンブール原則の内容は支持するが、他国のエンドース状況等、ご教示願いたい。
- ⑥ 開発効果について、これまでの援助効果から開発効果に発展するという流れで出てきた新しい捉え方であるが、途上国に流れ込む資金の多様性を考えると、「援助」だけ対象とするには限界があるとの認識に賛同。なお、国際社会においても開発効果に関し統一した確定概念はまだないと認識。我々としても、様々な資金を踏まえた開発の効果を考える必要がある。

(オックスファムの質問に対し)

- ⑦ 第二ドラフトは第一ドラフト時の協議を踏まえられていない点が多い(我が国をはじめ各国も同様の認識)。多くのアクターを巻き込むフレームワークとすべきであり、そのような文書となっている点については評価。
- ⑧ 2012年6月以降のグローバルなアーキテクチャー(DAC事務局を維持するのか、UNのフレームワークを使うのか)については、援助効果作業部会の後継機関とも見受けられるGlobal Partnership for Development Effectivenessというパートナーシップが提言されているが、これが援助効果作業部会に取って代わるのではないかと懸念されている。ただ、構成・メンバー等は成果文書と共に議論されるべきこと。いずれにしても、モニタリング機関は必要だろう。
- ⑨ アラインメントと調和化が抜けている点については、ご指摘のとおり。非DACドナーが参画することが重要であり、指標を精緻化するよりも、common groundを設定することが重要。
- ⑩ カントリーシステムについて、日本はよく活用しているとして評価されている方である。第二ドラフトでもカントリーシステムに直接言及した記載はないが、途上国のオーナーシップやリーダーシップを重視している。
- ⑪ 民間セクターの参画を促すことでODAの量を減らすことを狙っているわ

けではない。米国、独も民間セクターの関与を重視しており、我が国も然り。日本の民間セクターにも外務省から働きかけをしている。

- ⑫ 脆弱国について、別途検討するグループがある（g7+）。脆弱国自身のグループがイニシアティブを取って進めている。彼らのオーナーシップ、取り組みを支援したい。

（ODA改革ネットの質問に対して）

- ⑬ 中国に対する mutual assessment review について、個別のアプローチよりも、まず釜山H L F 4に参画してもらうことを重視。ワシントンのG 2 0 開発大臣会合のマージンで、山根副大臣から働きかけをしている。
- ⑭ Mutual learning について、北が南からも学ぶ（学びあう）プロセスが重要との考えに同意する。
- ⑮ 2012年6月以降の作業のプロセスは、今後話し合われる。
- ⑯ 地域機関について、特段特別の機関を指しているものではない。

議題4： 質疑応答

<問題提起：高橋（ODA改革ネットワーク）>

別紙に従い問題提起。

<意見交換>

山田（オックスファム・ジャパン）：

コメント：グローバルレベルのモニタリングについて、指標の数自体を減らすことには異論はないが、グローバルレベルできちんと押さえる必要がある。各国レベルだと二国間の力関係に影響されてしまう。また、ドナー側のパフォーマンスが悪いという評価報告を受けて、指標自体を見直すのではなく、どう向上させるかが、引き続き重要なテーマ。開発効果について、貧困問題の原因である権力と資源の配分を変えることがなければ開発効果は発現されず不平等もなくなる。不平等を解決せねば、将来の成長の見通しも低くなるだろう。経済成長だけではなく、開発効果については広く包括的にとらえる必要がある。

質問：

- ① 今後のグローバル・アーキテクチャーをDACに求めるか、国連に求めるかという点について、日本としてはどのように考えるか。
- ② 現在のままでは新興ドナーは全くAAAにコミットしないままとなってしまう。新興ドナーに原則をあわせるのではなく、既存の原則に皆が乗れるような方策を重視すべき。

- ③日本としては、どのようなものが成果の議論から落ちてはいけないと考えるか。
- ④民間セクターの開発への関与の質について、悪影響をもたらさずに効果をもたらす政策的枠組みが必要ではないか。

宮下（JANIC）：

質問およびコメント

- ①モニタリングと指標について、グローバルなモニタリングを軽くするという各国のスタンスに対し懸念を抱いている。新興国を巻き込む上で、グローバル指標はむしろ必要ではないか。
- ②IATIではないとすれば、どのような形で透明性を担保したいと考えるのか。
- ③アンタイド化について、DACと日本の基準（定義）が異なるのであれば、DACの基準に合わせるべきではないか。
- ④被災地物品をODAに充てるという取組は、アンタイド化に反する流れではないかと感じている。
- ⑤イスタンブール宣言のエンドース状況について、ECは acknowledge してると理解。

高橋（ODA改革ネットワーク）：resilience、民間セクター、mutual learningの表現が弱いので働きかけてほしい。「共通で差異ある責任」については、日本政府は慎重であり削除に向けて動いているのか。

横田（外務省）：

以下のとおり回答。

（山田氏の質問に対して）

- ①今後のアーキテクチャーについて、様々な意見が現在、存在している。国連がふさわしいという意見もあるだろう。日本政府としては、きちんとモニタリングができれば形にはこだわらない。
- ②新たなアクターを含めないと有効な枠組みにならない一方、原則をゆるめてしまうとパリ宣言・アクラ行動計画の取組み自体をゆるめてしまう。我が国としては多くにアクターが入る枠組を重視。
- ③民間セクターの援助の「質」の議論は行われていない。別のフォーラムで行われるべきではないか。

（宮下氏の質問に対して）

- ④グローバルモニタリングを軽減した形でのモニタリング実施について、共通

の土俵 (common ground) が必要。

- ⑤ 透明性について、日本政府も取り組んでいる。一例としては、数年前より事業展開計画（ローリングプラン）のHP上での公開や、JICA見える化サイトで各プロジェクトの情報が把握できる。米国も同様にダッシュボードを設けている。
- ⑥ アンタイドの基準について、無償資金協力では契約部分が日本企業タイド、日本企業が調達する部分はオープンであるが、我が国は調達の時点でタイド性を判断しアンタイドとしている。援助実施のどの時点でアンタイド又はタイドとみなすのかは決まっておらず、我が国は無償資金協力はアンタイドととらえている。被災地産品について、缶詰は食糧援助なのでアンタイド勧告からは外れている。
(高橋氏の質問に対して)
- ⑦ 脆弱国の resilience について、バランスが重要。
- ⑧ 民間セクターの定義について、CSOは入らず民間企業だけと理解している。
- ⑨ 差異ある責任について、アクターによってやるべき事が異なるという点については考慮すべき。

高柳（フェリス女学院大学）：アンタイドは対日援助審査で指摘されている事項だが、DACと日本政府の定義が異なる。そのため、日本政府は援助審査の指摘に対して応える必要がある。Common and differentiated responsibility について、国際場裏では何を意味するのか問題提起をしたい。

大橋（JANIC）：①民間セクターが具体的に釜山に参加する見込みを教えてください、②第二ドラフトでは民主的オーナーシップ（パラ17）が入った点を評価しており、変えないで頂きたいと考えるが（単なるオーナーシップではなく議会等も含まれている）、日本政府はこれに対し考えはあるのか。

遠藤（JANIC）：第二ドラフトは第一ドラフトへのコメントを踏まえてないとあるが、日本政府として一番重要視するポイントは（第二ドラフトへの不満があるのか）。

横田（外務省）：

- ① アンタイド：援助審査以降の進展について、特段問題ないと考えている。
- ② 釜山への民間の参加の見込みについて、当初から民間の重要性は認識されていたこともあり、外務省から働きかけをしている。（サイドイベントへの参加）

議題5：その他

大橋（JANIC）：

- ① 第三ドラフトで論点が変わる可能性があるので、もう一度このような意見交換の機会を設けてほしい。（11／18，22など）
- ② 釜山H L F期間中、現地でのブリーフィングをお願いしたい。（11／28など）
- ③ 今後のアーキテクチャーについて議論の場を、H L F 4後にも設けてほしい。2012年6月というタイムラインが一定の区切りである。

横田（外務省）：

- ① 第三ドラフトが出来上がって後のミーティングについては日程が合えば行いたい。
- ② 釜山H L F期間中のミーティングは是非行いたい。
- ③ 釜山H L Fの後のミーティングについては他の部署と相談してから決めたい。

（了）